



～インターネットの世界に会話を～  
**ソフトフロント IR通信**

2002年9月中間期

**Vol.1**

**主なCONTENTS**

- 中間決算発表
- トピックス-新製品発表など



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、弊社は2002年9月10日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（新名称：ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」）に上場を果たすことができました。

今後当社は、上場企業として継続的かつ安定的な業績の拡大を図るとともに、企業情報の積極的な開示により、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

代表取締役社長

村田 利文



さて、2002年9月中間期の決算発表にあたりまして、株主の皆様、投資家の皆様の本誌の発行を通じて当社の経営方針や経営成績をご報告申し上げます。

当社は「インターネットの世界に会話を」の実現に向けて事業を展開しております。ブロードバンド時代の到来、インターネットと通信の融合、SIPという新しいプロトコルの登場、という3つの好機を捉え、世の中に価値あるリアルタイム・コミュニケーション環境を提供すべく、当社は日々努力しております。

私共は、この新しい市場を自ら大きく切り拓くことによって、当社を発展させていく所存です。

当社に対する皆様のご支援に感謝いたしますとともに、今後とも、ご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成14年12月

## IR情報ホームページのご案内

ソフトフロントの情報をより早く、より正確にお伝えできるように、弊社ホームページのリニューアルとともに、IRページを開設しております。ぜひご利用ください。

- IR情報ホームページURL

<http://www.softfront.co.jp/ir/>

- 用語集の公開

弊社の技術をより知っていただくために開設いたしました。



# 経営方針と戦略

## 経営の基本方針

当社が目指すのは、「インターネットの世界に会話」を実現することです。

当社は1997年4月の創設以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供すること」を事業活動の目標としてきました。インターネットは、人々に、Webや電子メール等の新しいコミュニケーション手段をもたらし、巨大なグローバル市場を実現しました。しかし、現在のインターネットには、ヒューマンタッチが不足しています。グローバル化の次のインターネット革命は、人と人が直接話し合うことのできる、リアルタイムでヒューマンタッチのあるIP(Internet Protocol)コミュニケーション環境の提供であると当社は確信しています。

当社では、この目標実現のための研究開発活動を継続していきます。特に中核技術となるVoIP(Voice over Internet Protocol)及びSIP(Session Initiation Protocol)については、重要な開発テーマとして捉え、今後とも引き続き注力していく方針です。なお、VoIP及びSIPの双方については、既に自社技術として製品化を実現させています。

当社では、これらの研究開発をベースとして、これからのIPコミュニケーション時代をリードする高品質、高付加価値で魅力的なリアルタイムコミュニケーション環境を様々な形で提供していきます。

VoIP：IPネットワーク上で音声通信を行う技術一般を指す。ソフトフロントでは、SIP、H.323プロトコルなどを利用して実現。  
SIP：IP電話、ビデオ会議などのセッションに関するシグナリングを行うプロトコル(RFC3261)。SIPは既存の技術であるHTTPのようにテキストベースのプロトコルであり、シンプルで拡張性が高いことから、IP電話の標準的なプロトコルとして注目されている。ソフトフロントでは、SIP対応のIP電話端末を開発するためライブラリや、IP電話端末、サーバー製品を提供。

## 中長期経営戦略

当社の中長期的な経営戦略における最優先課題は、早期の黒字化実現です。

当社が目指す「インターネットの世界に会話」を普及、発展させると同時に、早期の単年度黒字化を実現するため、当社は、主に次の3つのアプローチにフォーカスした事業を展開していきます。

### (1) ITSPへのシステム提供

ITSP(Internet Telephony Service Provider)は、近年の高速・超高速インターネットアクセス網の急速な普及に伴い、新たなサービスとして参入企業が増加しています。当社では、これらのITSPに対して、サービス提供のためのシステムとしてSIPサーバー群及び端末ソフトウェアを提供していきます(2002年10月より、関西電力系グループ企業の株式会社ケイ・オプティコムが当社のシステムを利用したインターネットテレビ電話(TELvision：テルビジョン)のサービス提供を開始)。当社では、ITSPによる事業が、当社が目指す「インターネットの世界に会話」の普及した世の中で、重要なインフラになり得ると確信しており、当面、当社の営業の主力をITSPに対するサービス提供に向けていきます。

### (2) KISARA Officeソリューションの販売

近年、IP-VPN(Internet Protocol - Virtual Private Network)等の低価格化に伴い、事業所間に専用ネットワーク網を構築し、自社の複数事業所間通信網をこれらの専用ネットワーク網に置き換えることを検討する企業が増加傾向にあります。当社では、これらの企業に対して、VoIPを応用しオフィスのメッセージ環境を統合する「KISARA Officeソリューション」を販売していきます。「KISARA Officeソリューション」は単なる事業所間通話料の削減に留まらず、通信設備の維持コスト削減と、会話とデータ・コミュニケーションの統合による生産性の向上を可能にします。当社では、「KISARA Officeソリューション」の呼び制御プロトコルをSIP対応とし、より市場のニーズに対応した高品質・高性能な新製品を開発中です(2003年初頭にリリース予定)。

また今後、より一層の製品普及に向けたマーケティングを展開していきます。

### (3) その他VoIP関連受託

当社では大規模なVoIP関連ソリューション案件、官公庁からの試験研究及び実証実験案件等VoIPに関連した多様な案件を受託していきます。

ITSP：インターネット電話のサービスを提供する通信事業者

IP-VPN：伝送プロトコルをIPに制限した仮想閉域網サービス

# 業績ハイライト

## 2002年9月中間期の連結業績（2002年4月1日～2002年9月30日）

### 経営成績(連結)

	売上高		営業利益		経常利益	
	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
2002年9月中間期	377	(-)	396	(-)	441	(-)
2001年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
2002年3月期	968	(-)	679	(-)	680	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	(百万円)	%	円	銭	円	銭
2002年9月中間期	469	(-)	34,268	70	-	-
2001年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
2002年3月期	681	(-)	50,833	46	-	-

(注) (1) 当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 持分法投資損益 2002年9月中間期 百万円 2001年9月中間期 百万円 2002年3月期 百万円

(3) 期中平均株式数(連結) 2002年9月中間期 13,700株 2001年9月中間期 株 2002年3月期 13,415株

(4) 会計処理の方法の変更 無

### 財政状態(連結)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2002年9月中間期	1,289	663	51.5	43,041	20
2001年9月中間期	-	-	-	-	-
2002年3月期	1,753	701	40.0	52,281	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年9月中間期 15,415株 2001年9月中間期 株 2002年3月期 13,415株

### キャッシュ・フローの状況(連結)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年9月中間期	12	35	33	517
2001年9月中間期	-	-	-	-
2002年3月期	1,190	94	308	568

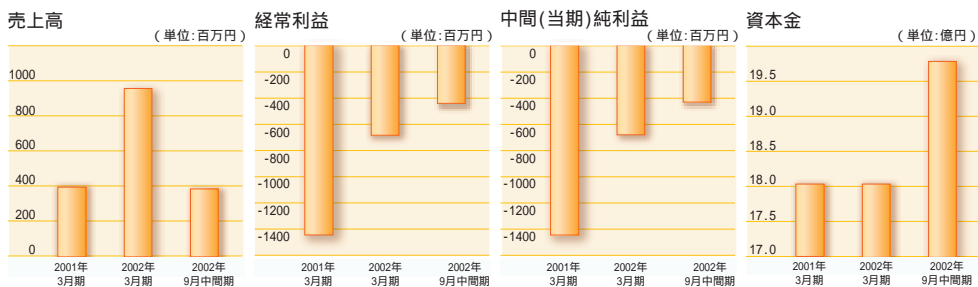
### 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 業績の推移



# 財務諸表

## 中間連結貸借対照表（要旨）

2002年9月30日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
流動資産	1,035,271	流動負債	461,049
現金及び預金	727,015	営業未払金	54,226
売掛金	271,492	短期借入金	216,000
たな卸資産	5,536	一年以内返済予定の長期借入金	101,890
その他の資産	36,122	その他	88,933
貸倒引当金	4,895		
固定資産	253,778	固定負債	164,520
有形固定資産	25,162	長期借入金	155,578
無形固定資産	136,467	その他	8,942
ソフトウェア	135,221		
その他	1,246	負債合計	625,570
投資その他の資産	92,148	<b>（資本の部）</b>	
差入保証金	88,330	資本金	1,976,345
その他	12,394	資本剰余金	1,758,505
貸倒引当金	8,577	利益剰余金	3,074,303
		為替換算調整勘定	2,933
		資本合計	663,480
資産合計	1,289,050	負債資本合計	1,289,050

## 中間連結損益計算書（要旨）

2002年4月1日から2002年9月30日まで（単位：千円）

科目	金額	百分比
売上高	377,092	100.0
売上原価	201,653	53.5
売上総利益	175,438	46.5
販売費および一般管理費	572,048	151.7
営業損失	396,609	105.2
営業外収益	4,649	1.2
営業外費用	49,149	13.0
経常損失	441,110	117.0
特別損失	26,837	7.1
税金等調整前中間純損失	467,948	124.1
法人税、住民税および事業税	1,533	0.4
中間純損失	469,481	124.5

## キャッシュ・フロー計算書（要旨）

2002年4月1日から2002年9月30日まで（単位：千円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,984
現金及び現金同等物の減少額	50,997
現金及び現金同等物の期首残高	568,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	517,994

## コメント

### (1) 経営成績

我が国の経済は景気回復の動きが広がり、先行き不透明感を強めている状況です。

このような市場環境の中、大手ITSP事業者等からの受託案件が順調に進行し、またソフトウェア販売においても主力VoIP製品のライセンス提供が大幅に増加したことにより、売上高377,092千円、売上総利益175,438千円を計上したものの、販売費および一般管理費を吸収することができず、結果、営業損失396,609千円を計上いたしました。

営業損失に加え、株式公開による新株発行費の発生等により営業外費用が営業外収益を上回ったことに伴い、経常損失441,110千円を計上いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、得られた資金は12,761千円となりました。これは主に、前期末の大型売掛金の回収等により売上債権が減少したことから、税金等調整前中間純損失を吸収したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用された資金は35,809千円となりました。これは主に、無形固定資産（開発用ソフトウェア等）の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、使用された資金は33,934千円となりました。これは主に、株式公開時の公募増資により新規資金調達を実施したこと、前期大型売掛金を見合いとした短期借入金について売掛金回収資金により返済したことによるものであります。

### (2) 重要事項

世界的なIT不況等の影響から、当初想定していた米国内でのCRM市場急拡大が見込めなくなったため、100%子会社の米国法人ACAPEL, INC.は、2002年11月末をもって営業活動を休止いたしました。

ACAPEL, INC.の損失計上額は従来より連結財務諸表上に織り込み済みですが、この度の営業活動休止の意思決定に際して、営業活動休止にかかる費用26,785千円を特別損失として計上いたしました。

なお、当社単独の当中間会計期間においては、ACAPEL, INC.に対する投資残高252,973千円および債権残高233,749千円を減損処理および償却処理し、合計486,722千円を特別損失として計上いたしました。



## NEWSダイジェスト (2002年12月1日現在)

6/3	アドテックスから「KISARA Contact」を使ったCRMソリューション「Collabo-Talk」の発表
6/24	京セラコミュニケーションシステムの拠点間通信システムにIP電話システム「KISARA Office Ver.3.1」を採用
6/25	ソフトフロントとACCESS、IPv6対応のVoIP分野で協力
6/26	ソフトフロントと提携し、東芝情報システムが組み込み市場に参入
8/7	NTTコミュニケーションズ、「KISARA Personalソリューション」を使ったテレビ電話機能付き「OCNビデオフォン」の提供を開始
9/19	ソフトフロント、アイ・ビー・イー、メッセージワンの3社で、「KISARA Contactソリューション」を使った対面型接客システム「Vis-On-Call (ビジョンコール)」を開発
9/25	SIP製品を中心としたソリューション体系を発表
9/25	SIP対応コンシューマ向けIP電話システム「KISARA Personalソリューション」を発表

9/25	SIP対応モバイルIP電話システム「KISARA Mobileソリューション」を発表
10/11	ソフトフロントのIP電話システム「KISARA Personalソリューション」がケイ・オプティコム「TELvision (テルビジョン)」に採用
11/19	ソフトフロントと日商エレクトロニクス、VoIPソリューションの販売で提携
11/27	ソフトフロント、「SIPアプリケーション開発ソリューション」を提供開始
11/28	ソフトフロントとフュージョン・コミュニケーションズ、IPアプリケーション分野で連携
11/28	ソフトフロント、SIP対応モバイルIP電話システム「KISARA Mobileソリューション」を提供開始

詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.softfront.co.jp/news/pastnews.html>

## 新製品紹介

### KISARA Personalソリューション

通信事業者が一般向けのIP電話サービスを構築するためのソリューションです。サーバーソフトウェアとPC用のソフトフォン(ソフトウェア電話)とで構成され、通信プロトコルに現在注目されているSIPを採用しています。

すでにNTTコミュニケーションズの「OCNビデオフォン」や関西電力のグループ企業、ケイ・オプティコムの「TELvision」に製品技術が採用されています。

<http://www.softfront.co.jp/solution/iptel/personal.html>



### KISARA Mobileソリューション

街頭や企業内の無線LAN環境下でPDA(手のひらサイズの情報端末)によるIP電話サービスを構築するためのソリューションです。サーバーソフトウェアと、PDA用のソフトフォンとで構成され、通信プロトコルにSIPを採用しています。

PC用のソフトフォンで培った高品質な音声、SIPプロトコル技術、アプリケーション機能を継承しているのが特徴です。無線LANの浸透により、PDAは、PCより手軽にネットアクセスできるツールとして、注目されています。

<http://www.softfront.co.jp/solution/iptel/mobile.html>



## 製品事例 (2002年12月1日現在)

- NTTコミュニケーションズの「OCNビデオフォン」  
<http://www.ocn.ne.jp/personal/voice/>



- シリコンコンテンツと共同開発の「BitArena」  
<http://www.bitarena.com/>



- 関西電力グループ企業、ケイ・オプティコムの「TELvision」  
<http://www.kansai.com/eo/>



- SHARPの「ハロー-SST」  
<http://www.spacetown.ne.jp/hello/index1.html>



# インフォメーション



## 会社概要（2002年12月1日現在）

会社名 株式会社ソフトフロント  
設立 1997年4月18日  
本社所在地 〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196  
札幌ITフロントビル3F  
TEL. 011-623-1001（代表） FAX. 011-623-1002  
http://www.softfront.co.jp/  
東京オフィス 〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3 AMビル7F  
TEL.03-5366-2030（代表） FAX.03-5366-2031  
資本金 19億7,634万円  
従業員数 111名  
事業内容 VoIP技術を核としたソフト開発及びソリューション提供  
主要取引銀行 北海道銀行（札幌駅前）、北洋銀行（桑園）、三井住友銀行（札幌）、  
みずほ銀行（札幌中央）、東京三菱銀行（札幌）

役員  
代表取締役社長 村田 利文  
取締役/営業本部担当 藤澤 竜志  
取締役/開発本部担当 阪口 克彦  
取締役/管理本部担当 山本 明彦  
取締役 尾崎 一法  
常勤監査役 布田 三宥  
監査役 石丸 修太郎  
監査役 佐藤 等

所属団体 ITU-T（国際電気通信連合の電気通信標準化部門）、TTC（社団法人情報通信技術委員会）、  
VoIP推進協議会、WIDEプロジェクト、IPv6普及・高度化推進協議会、札幌商工会議所、  
ニュービジネス協議会、IntelligentPadコンソーシアム、  
COOLVILLAGE（ソフトベンダーのビジネスコミュニティー）

## 株式の状況（2002年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数 44,600株  
発行済株式の総数 15,415株  
株主数 1,245名  
大株主

株主名	持株数	持株比率
GE Capital Equity Holdings, B.V.	1,860株	12.06%
村田 利文	1,590株	10.31%
関 崎 裕一	1,386株	8.99%
ジャフコ・アール3号投資事業組合	925株	6.00%
株式会社ジャフコ	568株	3.68%
北大アンビシャス投資事業組合	535株	3.47%
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	465株	3.01%
野村證券株式会社	375株	2.43%
カナモトキャピタル株式会社	347株	2.25%

注：村田利文の所有株数は、2002年10月9日の野村證券（株）との消費貸借契約終了に伴い  
375株増加し、現時点で筆頭株主となっております。

## 株主メモ

証券コード	2321
上場年月日	2002年9月10日
上場取引所	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」
株主優待制度	無し
決算期	3月31日
定時株主総会	6月中旬(予定)
基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号
(郵便物送付先 及び電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券事務代行センター) 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
監査法人	監査法人トーマツ



株式会社ソフトフロント

**本社**  
〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F  
TEL : 011-623-1001(代表) FAX : 011-623-1002

**東京オフィス**  
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-5-3 AMビル7F  
TEL : 03-5366-2030(代表) FAX : 03-5366-2031

<http://www.softfront.co.jp/>